資料10

スポーツ基本計画部会（第3回）

スポーツ基本計画関連団体ヒアリング

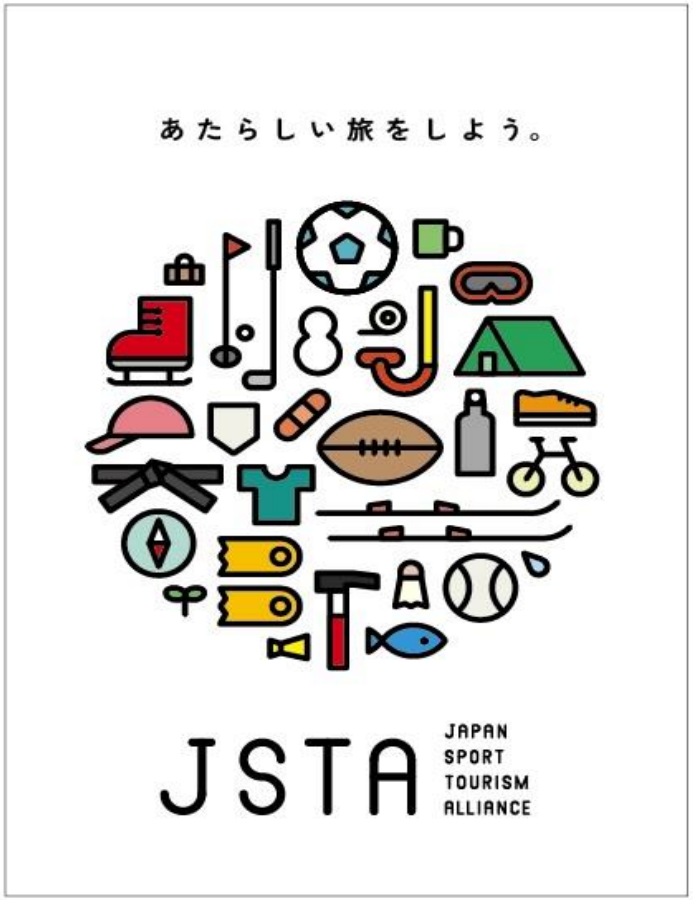
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構【JSTA】

事務局長　中山　哲郎

平成28年7月25日

JSTA JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

～スポーツで人を動かす仕組みづくり～



www.sporttourism.or.jp

スポーツとツーリズムの融合

○観光立国に向けて

2007　観光立国推進基本法成立・基本計画施行
　　観光庁設立
2010　観光立国推進本部WG「ｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑ」提唱
2011　観光庁ｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑ推進基本方針策定
2012　一社）日本ｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑ推進機構設立
※ｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑ推進のｵｰﾙｼﾞｬﾊﾟﾝﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ
2013　ﾋﾞｼﾞｯﾄ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ事業10周年
　　訪日外国人1000万人達成
　「観光立国実現に向けたｱｸｼｮﾝ・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」策定
　　⇒「日本再興戦略」
2020　訪日外国人2000万人目標
　　上方修正　⇒　4000万人
2030　訪日外国人6000万人目標

○スポーツ立国に向けて

2011　スポーツ基本法成立・施行
2012　スポーツ基本計画策定
※「ｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑ」推進「地域ｽﾎﾟｰﾂｺﾐｯｼｮﾝ等」連携組織設立を明記
2013　東京2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ招致成功
2014　スポーツ庁設置構想
　　「地域スポーツ振興によるまちづくり」
2015　スポーツ庁設置
2019　ラグビーワールドカップ2019開催
2020　東京オリンピック・パラリンピック開催
2021　ワールドマスターズゲームス関西開催

スポーツとツーリズムが国・地方の取り組むべき
政策課題として浮上

日本におけるツーリズムの現状

	訪日外国人	出国日本人
2014	13,413,467 （29.4％）	16,903,388 （-3.2％）
2015	19,737,409 （47.1％）	16,213,763 （-4.1％）
2016 上期	11,713,800 （28.2％）	7,910,700 （3.8％）

●訪日外国人数の急増

インバウンド市場がアウトバウンド市場を越える

●旅行形態・目的の変化

団体旅行から小グループ・個人旅行へ

物見遊山から目的旅行へ、ニューツーリズムへの注目

「爆買い」の次は「体験型」へ

●高齢化社会・人口減少社会を補う観光の役割変化

交流人口の拡大

旅行振興から観光による地域振興（観光地域づくり）へ

●日本版DMO：Destination Management Organization　の設立促進

観光地域経営推進体制の強化

マーケティング手法の導入

JSTA JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

日本におけるスポーツの現状

●メガスポーツ・イベントの誘致成功

2019　ラグビーワールドカップ
2020　東京オリンピック・パラリンピック
2021　ワールドマスターズゲームス関西大会

●参加型スポーツの変遷

スキー・ゴルフ国内市場の縮小、大都市マラソン大会の成功

●地域密着型プロスポーツへのシフト

プロ野球球団の再編、Jリーグのチーム拡大、バスケットリーグ統合再編
企業スポーツの休廃部

●少子高齢化社会の影響

学校クラブ活動の縮小、健康寿命の延伸

●スポーツの役割変化

スポーツ振興からスポーツによる地方創生
スマートライフ、健康経営、ライフスタイルの変革、スポーツ実施率向上
アスリートのセカンドキャリア

JSTA JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

スポーツツーリズムとは？　「する」「みる」「ささえる」

我が国の豊富なスポーツ資源

世界的にもハイレベルな“観るスポーツ”

ビジターの観戦者が周辺地の観光を楽しみ、また観光客が滞在プランの一つとして競技観戦も加えることで、旅そのものの充実のほか、各競技の振興、そして地域活性化を目指す。

プロ野球、Jリーグ、ラグビー、バレーボール、プロゴルフ、大相撲、柔道　.etc

世代を超えて人気を集める“するスポーツ”

マラソン等の参加者が応援の家族と共に周辺地域の観光を楽しみ、また観光客が入浴前の一汗としてテニス等に勤しむことにより、旅そのものの充実のほか、健康の増進、スポーツ施設の有効利用、スポーツ用品・ファッションの需要喚起、そして地域活性化を目指す。

マラソン、ウォーキング、サイクリング、登山、トライアスロン、スキー、ゴルフ、草野球　.etc

地域や国が一体となって携わる“支えるスポーツ”

スポーツチームの地域経営や市民ボランティアとしての大会支援、地域や国を挙げての国際競技大会・キャンプ（スポーツ合宿）の誘致により、交流人口の拡大、地域活性化、地域・国の観光魅力の効果的発信を目指す。

プロリーグ公式戦、国体、インターハイ、市民大会、マラソン大会、合宿、運動会、各種国際大会、各種世界大会、総合スポーツクラブ　.etc

旅行　観光

ツーリズム

JSTA現勢

法人会員【自治体】
42

法人会員【企業】
33

※ｽﾎﾟｰﾂ用品ﾒｰｶｰ、航空会社、旅行会社
広告代理店、ｲﾍﾞﾝﾄ会社人材派遣会社、
メディア、シンクタンク等

法人会員【公益】
23

※ｽﾎﾟｰﾂｺﾐｯｼｮﾝ
観光・ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協会　等

ｽﾎﾟｰﾂ団体
15
個人会員
84

※大学教員、学生、事業主、
会社員　等

＜連携組織＞
○観光庁　○文部科学省　○スポーツ庁　○厚生労働省　○経済産業省
○日本ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ委員会　○日本ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ委員会　○内閣官房オリ・パラ推進室　○日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ
○東京2020組織委員会　○ﾗｸﾞﾋﾞｰﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ2019組織委員会　○関西ﾜｰﾙﾄﾞﾏｽﾀｰｽﾞ2021組織委員会
○日本政府観光局　○日本観光振興協会　○日本旅行業協会　○移住・交流促進機構
○笹川ｽﾎﾟｰﾂ財団　○日本ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学会　○ｽﾎﾟｰﾂ健康産業団体連合会
○*NASC*(米国)　○*CSTA*(カナダ)　　等

会員数：197（2016年6月30日現在）

JSTA現勢

自治体会員

1 愛知県 地域振興部地域政策課
2 秋田県 観光文化スポーツ部スポーツ振興課
3 岩手県 政策地域部政策推進室
4 沖縄県 文化スポーツ部
5 岐阜県 清流の国推進部スポーツ推進課
6 佐賀県 文化スポーツ部（佐賀県スポーツコミッション）
7 鳥取県 文化観光局観光政策課
8 長崎県 国体・障がい者スポーツ大会部県民スポーツ課
9 長野県 観光誘客課スポーツ合宿担当
10 奈良県 くらし創造部スポーツ振興課
11 新潟県 県民生活・環境部県民スポーツ課
12 三重県 地域連携部スポーツ推進局
13 宮崎県 商工労働部観光物産・東ｱｼﾞｱ戦略局観光推進課
14 山梨県 観光部観光振興課
15 矢板市 商工林業観光課
16 石垣市 企画部観光交流課
17 鹿児島市 観光企画課
18 札幌市 観光文化局スポーツ部
19 藤枝市
20 新発田市 教育委員会生涯学習課スポーツ係
21 館山市 教育委員会スポーツ課
22 成田市 企画政策部企画政策課
23 浜松市 産業部観光交流課
24 三島市 産業振興部商工観光課観光政策室
25 妙高市 生涯学習課スポーツ振興係
26 横浜市 市民局スポーツ振興課、公財）横浜市体育協会
27 久留米市 市民文化部スポーツ課
28 岡山市 市民局スポーツ振興課スポーツ誘致推進室
29 山形県 企画振興部スポーツ振興・地域活性化室
30 由利本荘市
31 盛岡広域首長懇談会 盛岡市市民部スポーツ振興課
32 静岡県 文化・観光部観光局スポーツ交流課
33 長野県阿智村地域経営課 34 広島県総務局経営企画
35 岡山県環境文化部スポーツ振興課
36 茨城県政策審議室 37 金沢市 市民局市民スポーツ課
38 上田市 政策企画部シティプロモーション室
39 千葉市 市民生活文化スポーツ部スポーツ推進課
40 宇部市（スポーツコミッション）
41 姫路市 42 豊田市

法人会員

1 株式会社アサツーディ・ケイ
2 株式会社クリーン工房
3 株式会社ジェイティービー
4 株式会社ヒト・コミュニケーションズ
5 ギガビジョン株式会社
6 株式会社日本旅行
7 株式会社東横イン
8 近畿日本ツーリスト株式会社
9 株式会社電通
10 株式会社梓設計
11 ミズノ株式会社
12 日本航空株式会社
13 株式会社フジヤ
14 トップツアー株式会社
15 クリヤマ株式会社
16 株式会社プリンスホテル
17 株式会社百戦錬磨
18 株式会社博報堂
19 株式会社セレスポ
20 株式会社アプロード
21 株式会社フォトクリエイト
22 株式会社スポーツニッポン新聞社
23 アシックスジャパン株式会社
24 名鉄観光サービス株式会社
25 ＡＮＡ
26 株式会社東急エージェンシープロミックス
27 凸版印刷株式会社
28 株式会社ゼンリン
29 SPORTEC株式会社
30 株式会社ジェイ・スポーツ
31 日本能率協会総合研究所
32 株式会社日本総合研究所
33 新日本監査法人スポーツ事業支援オフィス

JSTA現勢

法人（公益）

1	一般社団法人ウィズスポ
2	特定非営利活動法人地域政策イノベーションフォーラム
3	一般財団法人佐渡市スポーツ振興財団
4	一般社団法人世羅町観光協会
5	公益社団法人さいたま観光国際協会（さいたまスポーツC）
6	スポーツコミッション関西
7	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会
8	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構
9	一般社団法人日本イベント産業振興協会
10	一般財団法人千葉県まちづくり公社
11	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
12	十日町市スポーツコミッション
13	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー
14	九州観光推進機構
15	九州スポーツツーリズム推進協会
16	一般財団法人スポーツ能力発見協会
17	静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会
18	特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティー
19	新潟市文化・スポーツコミッション
20	前橋スポーツコミッション
21	一般社団法人日本プロ野球名球会
22	一般社団法人日本ゴルフツーリズム推進協会
23	公益財団法人広島観光コンベンションビューロー

スポーツ団体

1	公益(財)日本バレーボール協会
2	PSA　ASIA（プロスノーボーダーズ　アソシエイション　アジア）
3	日本フリースタイルフットボール協会
4	日本スキー発祥100周年委員会
5	公益社団法人　日本トライアスロン連合
6	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会
7	一般社団法人日本バレーボールリーグ機構
8	公益社団法人　日本プロサッカーリーグ
9	日本アドベンチャーレース協会
10	草津温泉スポーツ部会
11	高槻シティハーフマラソン実行委員会
12	MLB　JAPAN
13	沖縄県サイクリング協会
14	特定非営利活動法人トップスポーツコンソーシアム秋田
15	公益財団法人全日本空手道連盟

JSTA JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

日本スポーツツーリズム推進機構　設立目的

■スポーツツーリズム推進の産学官連携ハブ

⇒交流人口拡大による地域活性化

■スポーツによる地域づくり

■スポーツ関連産業とツーリズム産業の提携促進

■会員相互及び連携組織とのネットワーク促進

■ノウハウの提供・交換、先進事例共有によるビジネス提携促進

■スポーツツーリズム推進人財育成

■スポーツデスティネーションとしてのグローバル化

JSTA JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

JSTA事業計画【2016年度】（抜粋）

（1）国際プロモーション

①国際スポーツ大会・海外チーム合宿誘致のために、スポーツイベント主催者・スポーツツーリズム組織との交流拡大・連携強化
②日本のスポーツコンテンツの国際プロモーションについて国内関連組織との連携強化

（2）国内プロモーション

①会員拡大　　2015年度実績：204　　2016年度目標：210
②JSTAセミナー毎月開催、「スポーツツーリズム・ハンドブック」の人材育成への活用
③官公庁・自治体との連携事業拡大
■観光庁：「スノーリゾート地域活性化に向けた検討会」
■スポーツ庁：「地域スポーツコミッション支援による地域活性化推進事業」
■厚生労働省：「業界検定スタートアップ支援事業」＝「スポーツイベントプランナー検定（仮称）」の国家検定資格化
■経済産業省：「ヘルスツーリズム認証制度委員会」への参画
■自治体：地域スポーツコミッション設立支援、イベント誘致活動、出前セミナー
④商談会開催
■SPORTEC2016－スポーツイベントEXPO（8/02-04、東京ビッグサイト）
■スポーツツーリズム・カンファレンス（11/04、東京　日本財団ビル）
■スポーツツーリズム・コンベンション（3/09-11、札幌）

（3）その他

■「ランナーズインフォ研究所」の事業化
■調査研究、各種表彰・顕彰、イベント後援
■女性スポーツ推進組織・障がい者スポーツ推進組織との連携

JSTA JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

スポーツツーリズム推進組織

スポーツツーリズム推進のためには、行政、スポーツ団体、観光事業者が連携・一体化する組織
＝**スポーツコミッション**が必要

■スポーツ施策イノベーション

・教育委員会からスポーツ関連部局の独立
・文化・観光・スポーツ　部局の合体

■地域スポーツコミッションの設立

・次項　一覧表参照

■スポーツ＋地域連携

・北海道ゴルフ観光協会（設立：2010年）
　一般社団法人化：2015年3月　　⇒九州・沖縄で同様の動き
・（一社）日本ゴルフツーリズム推進協会（設立：2015年6月）
・スキー発祥100周年委員会　設立：2010年
　100周年=2011年を終了し組織改編中
⇒日本スノースポーツ＆リゾーツ協議会（2016年9月設立予定）

スポーツ振興
＋
スポーツによる
地域活性化

全国に設置されるスポーツツーリズム推進組織

タイプ	自治体名	組織名	設立年
市町レベル	花巻市	はなまきスポーツコンベンションビューロー	2011
	佐渡市	佐渡市スポーツ振興財団	2011
	さいたま市	さいたまスポーツコミッション	2011
	新潟市	新潟市文化・スポーツコミッション	2013
	松本市	松本スポーツコミッション	2013
	志摩市	志摩スポーツコミッション	2013
	宇部市	宇部市スポーツコミッション	2014
	仙台市	スポーツコミッションせんだい	2014
	三島市	三島市スポーツ文化コミッション	2015
	前橋市	前橋スポーツコミッション	2015
	熊野市	熊野マリンスポーツ推進委員会	2015
	上富良野町	十勝岳スポーツコミッション	2015
	木更津市	きさらづスポーツコミッション	2016
	札幌市	さっぽろグローバルスポーツコミッション	2016
県レベル	佐賀県	佐賀県スポーツコミッション	2013
	岐阜県	岐阜県スポーツコミッション事務局	2014
	愛知県	あいちスポーツコミッション	2015
	沖縄県	スポーツコミッション沖縄	2015
	徳島県	国際スポーツ大会県内準備委員会	2014
	長崎県	長崎県スポーツコミッション事務局	2016
	長野県	長野県スポーツコミッション	2016
広域連携	関西広域	スポーツコミッション関西	2012
	盛岡8市町村	盛岡広域首長懇談会	2015
	静岡県	西部・中部・東部地域スポーツ産業振興協議会	2013
	鳥取県	鳥取県アウトドアスポーツ協議会	2013
	岡山県作州９地域	美作国スポーツコミッション	2015
NPO	十日町市	十日町市スポーツコミッション	2013
	御殿場市	ふじさんスポーツコミッション	2014
	銚子市	銚子スポーツコミュニティ	2014

山梨県・岡山県
・石川県金沢市
・福島県いわき市
・秋田県由利本荘市
スポーツコミッション
設立計画中

スポーツ基本計画とスポーツツーリズム推進
（平成24年3月30日）

Ⅰ　子どものスポーツ機会の充実

○　国は、旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムを推進し、子どもにとって居住地域だけでは不足しがちなスポーツ機会を向上させる取組を推進する。（13頁）

○　障害者の競技大会への参加や旅行先でもスポーツに親しめる機会を充実するため、民間事業者等と連携し、障害の有無にかかわらず移動・旅行ができる環境整備に取り組む。（14頁）

Ⅱ　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

○　国は、旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムを推進し、ライフステージに応じたスポーツ機会を向上させる取組を推進する。（17頁）

○　障害者の競技大会への参加や旅行先でもスポーツに親しめる機会を充実するため、民間事業者等と連携し、障害の有無にかかわらず移動・旅行ができる環境整備に取り組む。（18頁）

Ⅲ　地域のスポーツ環境の整備

○　国及び地方公共団体は、大学、スポーツ団体及び企業等と連携して、スポーツツーリズムや観光によるまちづくりに関する専門的知識を有する人材の育成及びそれらの地域スポーツにおけるコーディネーター等としての活用を促進する。（27頁）

○　国及び地方公共団体は、例えばスポーツツーリズムによる地域の活性化を目的とする連携組織（いわゆる「地域スポーツコミッション」）等の設立を推進するなど、スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを進めるため、行政と企業、スポーツ団体等との連携・協働を推進する。（32頁・53頁）

Ⅳ　国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進

○　国は、スポーツ団体や大学等と連携し、訪日外国人への武道等の体験機会を設けるなど、スポーツツーリズムによる国際交流を推進する。（43頁）

第2期スポーツ基本計画策定に向けた提案（まとめ）

■スポーツによる地域活性化・地方創生
〇地域スポーツコミッション設立および活動支援の拡大
〇日本版DMO（観光地域づくり組織）との連携強化

■スポーツ国際交流の拡大
〇国際競技大会招致のための戦略的取組＝中長期的目標設定
〇インバウンドスポーツツーリスト拡大のための海外プロモーション強化

■スポーツツーリズム・スポーツビジネス推進人材育成
〇スポーツイベントプランナー検定の国家検定資格化
〇専門学校・大学等高等教育機関での専攻コース拡大
〇スポーツビジネス国際人材ネットワークの活用

JSTA JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE